資　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「那覇空港滑走路増設１工区埋立工事」及び「那覇空港滑走路増設１工区埋立工事（第２次）」は単体有資格業者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。

なお、本公示に記載の工事は、技術資料を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

平成29年７月３日

沖縄総合事務局開発建設部長　成瀬　英治

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

１　工事名

①　那覇空港滑走路増設１工区埋立工事

②　那覇空港滑走路増設１工区埋立工事（第２次）

２　工事場所　①②沖縄県那覇空港地先

３　工事内容　共通工、埋立工、本体工、被覆工、排水構造物工、上部工

４　工事区分　港湾土木工事

５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　平成29年７月４日から平成29年７月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで

⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）

６　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数　２社又は３社とする。

⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。

⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。

⑷　出資比率

①　構成員の数が２社の場合　全ての構成員が、30％以上の出資比率でなければならない。

②　構成員の数が３社の場合　全ての構成員が、25％以上の出資比率でなければならない。

⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

１）発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると認定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。

２）発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると認定した時から契約の相手方が確定した時まで。

７　資格審査申請書類

⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

⑵　共同企業体等調書

⑶　経審結果通知書の写し

※平成29・30年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。

⑷　共同企業体協定書の写し

８　資格審査結果の通知

資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。

９　その他

⑴　共同企業体の名称は、「○○○・△△△・××（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長　成瀬　英治が公告する入札参加資格の確認を受けること。

⑶　本公示の複数の工事に特定建設工事共同企業体として参加希望する場合の申請書は、希望する工事ごとに提出すること。

⑷　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。

5⑵に同じ

調　達　予　定

入札公告（公示）予定の公示

平成29年度当初において判明している80万ＳＤＲ以上の物品等又は特定役務の調達に係る入札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万ＳＤＲ以上となるものがあり得ます。

平成29年７月３日

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達物品・サービス及び数量　③調達方法　④入札公告（公示）の予定時期　⑤担当部局

①Classification of the products or services to be procured　②Nature and quantity of the products or services to be procured　③Type of the procurement　④Expected date of the public notice of the tender　⑤Contact point for the notice

○国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所長　中山　一郎

◎調達機関番号　540　◎所在地番号　14

①75、78　②国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所横浜庁舎等の施設管理・運営業務　一式　③購入等　④11月　⑤国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所　業務推進部業務管理課施設係　神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　電話045―788―7693

Summary

①75,78　②Facilities management operations at National Research Institute of Fisheries Science, Japan Fisheries Research and Education Agency 1 set　③purchase　④November／2017　⑤Facilities Subsection, Management Division, Project Management Department, National Research Institute of Fisheries Science, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, Japan TEL 045―788―7693

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成29年７月３日

国立大学法人新潟大学長　髙橋　　姿

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、27

⑵　導入計画物品及び数量　事務用コンピュータシステム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成29年度３月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　端末650台を運用するコンピュータシステム一式とする。ただし、サイバーセキュリティ対策を行い、本学のシンクライアントシステムにおいて稼働しているクライアント／サーバ方式のアプリケーションが確実に動作するシステムであること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成29年８月８日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒950―2181 新潟市西区五十嵐二の町8050番地　新潟大学財務部財務管理課学系等契約係　五十嵐義和　電話025―262―7671

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成29年７月３日から平成29年８月８日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成29年７月７日14時00分

⑵　開催場所　新潟大学松風会館特別会議室

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。